

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上へ

当社グループは、「20中期経営計画」の基本方針に基づき、将来の持続的成長に向けた強固な事業基盤の構築に向けて注力しています。それらの施策に沿った、国内外での最新の取り組みをご紹介します。

日立セメント(株)とセメント・クリンカ生産委託等で業務提携

当社と日立セメント(株)は、生コンクリート製造会社、タンカル製造会社への共同出資など、長期にわたり事業協力関係を構築してきました。このほど、両社のセメント事業の発展を図るため、

新たに以下の業務提携を開始しました。2019年度は、当社から約60万トンのセメント・クリンカ*を日立セメント(株)に供給する予定です。



【業務提携の概要】

- ▶ 日立セメント(株)は当社にクリンカおよびセメントの生産を委託します。
- ▶ 日立セメント(株)は日立工場で、当社に生産委託したクリンカまたはセメントを使用して、混合セメントおよび固化材を生産します。
- ▶ 当社は混合セメントの生産を一部、日立セメント(株)に委託します。
- ▶ 当社は生産受託したセメントを各工場・サービスステーションなどから日立セメント(株)に供給します。
- ▶ 両社がそれぞれのブランドで取引先に販売します。

*クリンカ=セメントの原料をキルン等で焼成して得られた焼塊（半製品）。これに適量の石膏などを加え、粉砕してセメントができあがる

日立セメント(株)向けクリンカ初荷式（熊谷工場）

米国でクリンカ粉砕ミルを増設

2019年4月、当社の子会社であるカルボルトランド(株)（以下、CPC）は、同社が2015年9月に買収した米国カリフォルニア州のオログランデ工場において、増設工事中であったクリンカ粉砕ミ

ルの稼働を開始しました。この増設により、セメント生産能力は年間約80万トン増加します。

CPCの販売エリアである米国西海岸のセメント需要は、リーマンショックで減少したものの、その後は堅調に回復してきており、今後も成長が続くと予測されています。本増設により同工場のポテンシャルを最大限に引き出すことができ、需要増に対応できるセメント供給体制が整いました。オログランデ工場を含め、カリフォルニア州、アリゾナ州に立地する3工場の生産・物流の最適化を図ることで、米国セメント事業のさらなる収益向上を目指します。



オログランデ工場

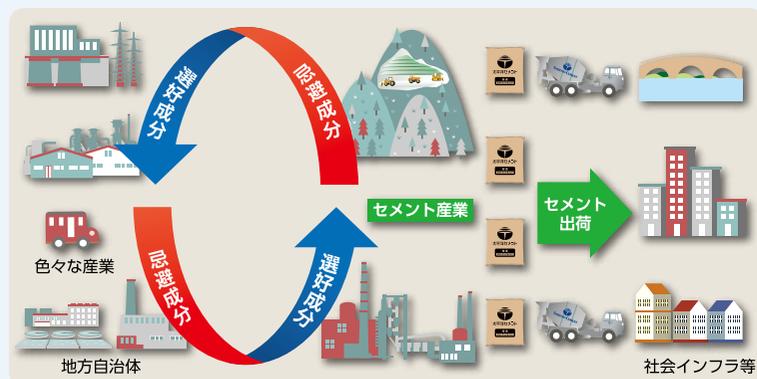
『資源コンビナート®』構想を推進

セメント産業の廃棄物・副産物処理の過程では、セメント製造用の原料や燃料として全量を再資源化する手法をとってきました。しかし、こうした廃棄物・副産物中にも有用な資源・素材が含まれており、従来の手法では有用資源の散逸が否めませんでした。

こうした状況に対し、当社は他産業（非鉄製錬、電炉、ケミカル、リサイクラー等）と互いの選好成分・忌避成分をやり取りし、循環させる『資源コンビナート®』構想を打ち出し、産官学連携によ

りシステムモデルの構築を進めています。取り組みの一例として、2018年3月より都市ごみ焼却主灰に含まれる貴金属・重金属等を物理選別によって回収する実証実験を大船渡工場で行っています。

今後も各産業や自治体とのより強固な連携を構築していくことで資源循環の中心的な役割を果たす企業であり続けられるよう、より多面的な活動を推し進めてまいります。



『資源コンビナート®』構想におけるセメント産業の役割



貴金属回収実証試験設備（大船渡工場内）

2050年を展望した温室効果ガス排出削減に係る長期ビジョンの骨子を策定

太平洋セメントグループでは、CO₂排出削減を重要な成長戦略と位置づけ、「CSR目標2025」（2015年策定）において、セメント製造におけるCO₂排出削減目標を掲げて取り組んできました。これに加え、2019年6月にTCFD*提言に賛同を表明すると

も、7月には温室効果ガス排出削減に係る長期ビジョンの骨子を策定しました。

長期ビジョンについては、達成に向けたさまざまな方策を今後検討し、さらなるCO₂排出の削減に取り組んでまいります。

* [気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)]: Task Force on Climate related Financial Disclosures の略で、気候関連財務情報の開示を促進するため、金融安定理事会 (FSB) によって2015年に設立。2017年には投資家の適切な投資判断のために、気候関連のリスクと機会をもたらす財務的影響に関する情報開示を促す提言を公表。



CO₂を分離・回収するテストプラント（藤原工場）

温室効果ガス排出削減に係る長期ビジョンの枠組み

【セメント生産におけるCO₂排出削減】

2050年における **80%** 削減が長期的なゴール

【達成に向けた方策】

- ・ 化石エネルギー代替の使用拡大
- ・ CO₂排出量の少ない化石エネルギーの活用
- ・ 低CO₂型クリンカやセメントの開発、混合材比率増大
- ・ 排ガスからのCO₂回収と有効利用および貯留など

【体制整備】

- ・ カーボンリサイクル (CO₂の有効利用) をはじめとする技術方策の研究開発強化のため、新たな専任組織を中央研究所内に設立

【セメント製品によるCO₂削減貢献】

セメント生産におけるCO₂排出量の **20%** に相当する削減貢献が長期的なゴール

【達成に向けた方策】

- ・ 「セメントおよびセメント関連製品のバリューチェーンを通じた温室効果ガス削減貢献量算定・報告プロトコル」の策定 (2018年度)
- ・ プロトコルの活用による「セメント製品によるCO₂削減貢献」にも寄与する製品の提供・開発